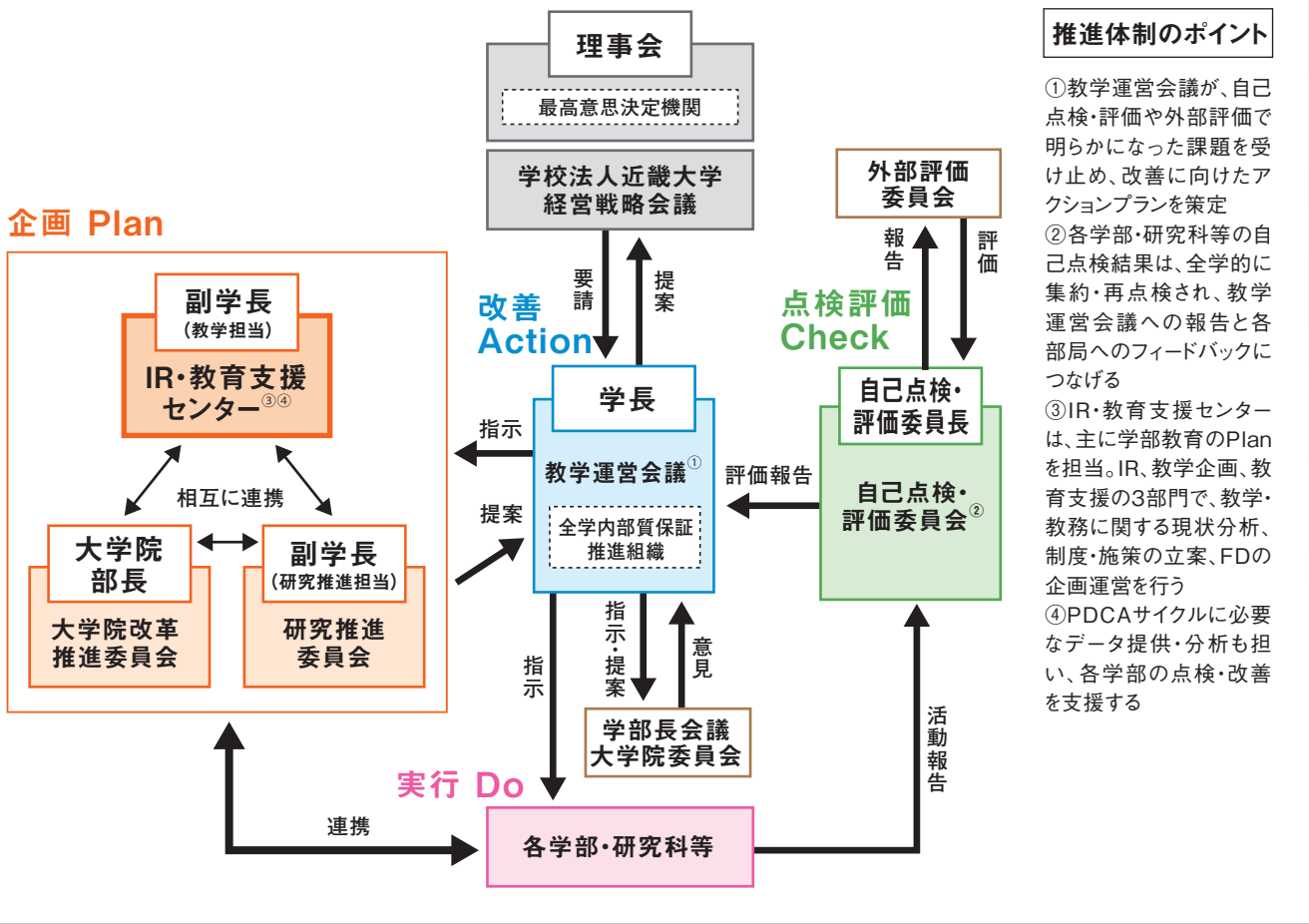




キャンパス／大阪府大阪市、堺市、奈良県奈良市、和歌山県紀の川市、広島県東広島市、福岡県飯塚市
学生数／37,850人 設置者／学校法人近畿大学 創立／1925年(1949年大学設置)
建学の精神／「実学教育」と「人格の陶冶」
学部／看護、法、経済、経営、理工、建築、薬、文芸、総合社会、国際、情報、農、医、生物理工、工、産業理工
大学院／法学、商学、経済学、総合理工学、建築学、情報学、薬学、総合文化、農学、医学、生物理工学、システム工学、産業理工学、
実学社会起業イノベーション学位プログラム THE世界大学ランキング2026／1201-1500位

近畿大学内部質保証システムにおけるIR・教育支援センターの位置付け



学修成果に基づく教育改善に向けて 全学科の3ポリシーを一斉見直し

CASE
STUDY

近畿大学

学部学科数が多い大規模大学ならではの内部質保証のしくみの整え方とは？
16学部50学科を擁する近畿大学にその工夫を聞く。



IR・教育支援センター 准教授

竹中 喜一

たけなかよしかず ●大阪大学大学院人間科学研究科臨床教育学専攻博士後期課程修了。関西大学教育開発支援室主任、愛媛大学准教授を経て、2023年より現職。山梨県立大学特任准教授、宝塚大学教学マネジメントアドバイザー等を兼務。

3ポリシーと評価を結び 改善サイクルの基盤に

本学は2029年度に受審する第4期認証評価を見据え、内部質保証の実質化を図るべく、2025年度に16学部50学科全ての3つのポリシーを見直しました。見直しにあたり、各学科に伴走し推進したのが、私の所属するIR・教育支援センターです。本センターは、入学者や学習に関するデータを分析し、学部・学科の教育改善につなげることを目的に、従来、別々の組織で担っていたIRと教育改善・支援業務を統合して2023年に設置されたものです。

見直しは、各ポリシー同士の整合性を確認するとともに、各学部・学科のアセスメントプランの策定も同時に進めました。これは、それぞれを別個で作成すると、両者の整合性をあらためて調整する

必要があるためです。DPの達成度をどう測ると教育改善につなげやすくなるのかは、セットで考えるほうが合理的です。

ガードレールを示しつつ 学部・学科の自律を保つ

とはいえ、50学科のポリシーを一齐に整備するのは容易ではありません。学修成果の把握しやすさも学部・学科により異なります。そもそのポリシーのつくり方や表現のしかたも異なっていました。そのため、本センターからは、近畿大学として最低限満たすべき要件のみ「策定マニュアル」で示すにとどめ、それ以外のことは学部・学科に任せることにしました。正解や細かいルールを押し付けるのではなく、改革の方向性を共有する「ガードレール」を設け、各学科の独自性と主体性を尊重することにしたのです。

見直しに先立ち、学部・学科のキーパーソン向けに「カリキュラム開発支援セミナー」を実施し、あらためて3つのポリシーの意義や、学修成果の可視化の必要性、ティーチングからラーニングへの転換といった教学マネジメントの基本的な考え方を共有しました。また、最終案までに、中間提出の

機会も設け、50学科分の案にコメントを付して返却。一方的な修正指示はせず、「この能力は入試で確認していますか」「このポリシーと現行の教育実践は整合性が取れていますか」といった問いかけの形を取り、各学部・学科が、それぞれの教育の質を自らの言葉で説明できる状態をつくることをめざしました。

学部・学科とのコミュニケーションの取り方も工夫しています。Slack^{*}を活用し、必要に応じて各学部・学科専用のチャネルを設けるなどし、相談しやすいしくみを整えました。これにより、シラバス上での学修成果の示し方や、その成果検証に使う学内データの検討といった学部・学科個別の相談に応じながら策定することができています。

今回の見直し作業は、本センターにとっても学部・学科との関係を深めるよい機会になりました。2030年度からの「新たな評価」制度では、3つのポリシーや学修成果の可視化を実際の教育改善に生かし、質の向上を継続的に行うことが求められます。本センターは引き続き学部・学科に伴走し、各自が改善を進められるサイクルを着実に動かしていきたいま

*1 コミュニケーションアプリの一種

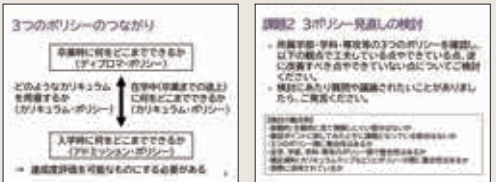
取材・文／鈴木康介 撮影／浅野優香

注目！ 伴走の土台を早期に築くための 「カリキュラム開発支援セミナー」

50学科の3ポリシー見直しにあたり、IR・教育支援センターは全3回の「カリキュラム開発支援セミナー」を実施した。対象は全教職員ではなく、あえて教務委員、学部長補佐、学科教務責任者、学部事務職員などのキーパーソンに絞った。その理由は、単なる説明会ではなく、センターと各学部・学科との接点を早い段階からつくるためだ。先に学部・学科内で実務を担う教職員と共通理解を深めて、センターと各学部・学科との距離を縮めることで、二人三脚で見直しを進める土台を築いた。

同センターの白藤康成特任講師は、「教育に対して非常に熱心な教員が多く、教育改善に前向きだ」と話す。2026年度前期に始めた生成AI活用に関するランチセミナーでは、多数の教員が自発的に事例発表に手を挙げ、後期もセミナーを継続することになった。全学的な改革を実質化するには、しくみを整えるだけでなく、現場の主体的な取り組みを広げ、支える土壌をつくることが重要だと言えよう。

カリキュラム開発支援セミナーの資料(※抜粋)



セミナーのタイムライン・内容

回数	時期	内容
第1回	見直し依頼の4～5か月前	3ポリシーの意義、教学マネジメント、ティーチングからラーニングへの転換などを解説
第2回	3ポリシー見直し・アセスメントプラン策定開始時期	具体的な見直し方法を最低限のマニュアルとともに共有
第3回	学科の中間提出後	50学科の3ポリシー中間案へのフィードバックを実施